

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

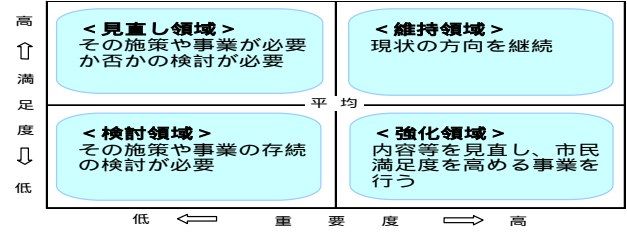
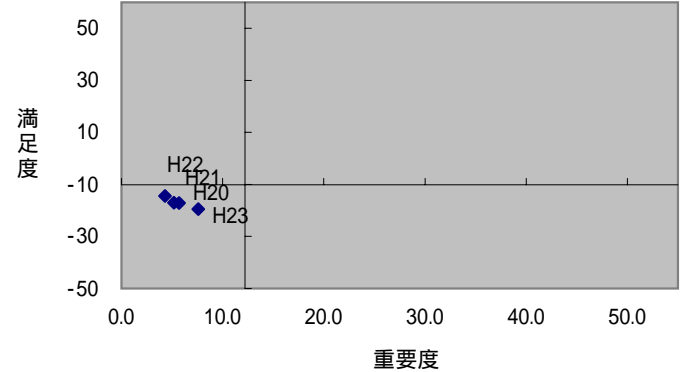
施策名 (小項目)	情報通信	コード	01-01-17	作成者	森 脇 博	企画課長
		役職		氏名	森 脇 博	
		電話		電話	64-1871	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間		

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	今や情報通信は、現代社会の重要な基盤であり、市民からの要望に応えるため、国・県・民間事業者に働きかけ、より一層の充実を図る。また公共ネットワークシステムの安定稼働は市民に対しても、行政運営上欠くことのできないものであり、適正な保守管理に努め、円滑な運営を行う	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	情報インフラ整備についてはブロードバンド化を民間事業者に働きかけ、今後もその解消に努める必要がある。また、本年7月24日のデジタル移行に伴うアナログ停波後の対策については、国及び放送事業者に引き続き要請していく必要がある	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの整備 行政情報化の推進 クラウドの検討 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	5.7	5.2	4.3	7.6
満足度(%)	-17.2	-17.0	-14.4	-19.5



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートによれば、情報ネットワークは現代社会の重要な基盤であり、市民からはインターネットの光接続の要望が強い。また、7月24日正午をもって終了するアナログ放送停波後の状況を見守り、地上デジタル対応の相談体制をとる必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 家のパソコンでインターネットを使っている割合	目標	%	36.0	36.0	45.0	H23	50.0
	実績	%	35.9	43.2	40.8	H28	60.0
	達成率	%	99.7	120.0	90.7	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 パソコンを所有する市民の割合	目標	%	65.0	65.0	72.0	H23	75.0
	実績	%	65.1	71.0	69.5	H28	80.0
	達成率	%	100.2	109.2	96.5	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 高速インターネットサービス受可世帯の割合	目標	%	99.0	99.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	98.5	98.9	98.9	H28	100.0
	達成率	%	99.5	99.9	98.9	-	-
	ベンチマーク						
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度			
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)				
1	情報インフラ整備事業	A	ラストワンマイル対策業務	単市	0	199	0.02	0	445	0.05	0	256	0.03	0			
			携帯電話不感地域対策業務		0	574	0.06	71,276	3,292	0.36	0	1,165	0.12	0			
2	地上デジタル放送対策事業	B	地上デジタル放送対応事務	補助	16	4,913	0.57	38,083	4,055	0.51	12,152	3,664	0.43	16,450			
3	地域情報拠点施設の整備事業	B	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	内部管理	0	299	0.03	0	58	0.01	0	178	0.02	0			
4	ネットワーク維持業務	A	通信運搬 プロバイダ・フレックグループ	内部管理	3,753	0	0.00	3,751	58	0.01	3,745	178	0.02	4,116			
			光ファイバ保険		437	0	0.00	437	58	0.01	399	78	0.01	399			
			自設線保守業務(電子自治体推進協議会)		6,773	199	0.02	5,155	151	0.02	4,687	284	0.03	5,000			
			光ファイバ電柱供架料等		1,991	158	0.02	2,034	58	0.01	2,262	78	0.01	2,278			
			ネットワーク機器更新事業(H23のみ)										17,143				
5	公共システム維持事業	A	全国町字ファイル保守業務	内部管理	236	0	0.00	236	58	0.01	236	78	0.01	237			
			情報ネットワーク保守委託	補助	31,788	3,384	0.52									* H20終了	
			電算業務保守委託		11,121	1,974	0.25									* H20終了	
			地籍等システム保守委託		2,558	176	0.02									* H20終了	
			情報ネットワークシステムリース		47,429	0	0.00									* H20終了	
			土木積算システムリース	3,119	0	0.00									* H20終了		
			基幹業務システムリース	39,285	0	0.00									* H20終了		
			地籍等システムリース	11,955	0	0.00									* H20終了		
			情報ネットワークシステム維持業務							38,510	3,226	0.52	41,104	5,812	0.71	27,224	
			基幹業務システム維持業務							69,403	940	0.12	135,971	1,612	0.19	27,274	
地籍等システム維持業務							4,078	241	0.03	2,415	333	0.04	2,700				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度									
					165,511	17,073	2.19	239,207	17,485	2.31	209,533	20,482	2.42	109,393			

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
辺地共聴組合	国の辺地共聴施設整備事業	国の辺地共聴施設整備事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
"	NHKの共聴施設デジタル化支援事業	NHKの共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
"	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市内のブロードバンド化は民間事業者の協力により順調に進んでいる。また、地デジ対策も共聴組合のデジタル支援などほぼ終了した。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	現状の事業構成は適当である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	地域情報化の推進のため多額の経費を要したが、情報基盤整備は市民及び行政に必要不可欠な事業である。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		地デジ対策については、7月24日正午のアナログ停波にあわせ、共聴組合の改修や難視聴地域の把握に努め、国、放送事業者と協力し、難視聴ゼロの世帯を目指した。また、基幹系システムの更新が終了し、今後も安定稼働を目指す。	
翌年度(H24年度)の取組目標		基幹系システムについて、今後も窓口業務全般の安定稼働、税等の賦課に万全を期する。	
二次評価者コメント		地デジ対策については、対策はおおむね順調に進んだと思います。ブロードバンド化については、今後どこまで市が開与すべきか検討をお願いします。	
役職	総務部長		
氏名	馬場 鉄二		
		基本施策への貢献度	
		3 中立	

